

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ
 コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長沼孝一郎

問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌徳弥

決算取締役会開催日 平成16年2月19日

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

TEL (03)3547-2028

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

平成16年2月19日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 15年12月期の業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	357,597	6.8	5,426	124.3	6,470	83.3
14年12月期	334,915	6.7	2,419	40.8	3,530	33.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年12月期	2,832		56	20			2.7	3.4	1.8
14年12月期	4,049		80	45			3.7	1.8	1.1

(注) 期中平均株式数 15年12月期 49,525,864株 14年12月期 50,337,668株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年12月期	18	00	9	00	889	31.4	0.8
14年12月期	18	00	9	00	902		0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	201,361	106,828	53.1	2,160	44
14年12月期	184,343	99,746	54.1	2,009	35

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 49,425,148株 14年12月期 49,640,893株

期末自己株式数 15年12月期 2,230,252株 14年12月期 2,014,507株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	180,000	3,370	1,500	9	00		
通期	368,000	6,800	3,100			9	00
						18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円72銭

平成16年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)12ページをご参照下さい。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		9,956		13,121	
2	9	12,477		12,387	
3	4	74,261		77,956	
4	2	1,427		11,199	
5	3	5,758		5,228	
6		42		63	
7		584		665	
8		19		768	
9		4,966		466	
10		367		681	
11		304		626	
流動資産合計		109,556	59.4	121,912	60.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1		1,866		1,725	
2		47		41	
3		33		29	
4		719		544	
5		960		896	
有形固定資産合計		3,627	2.0	3,238	1.6
(2) 無形固定資産					
1		12		2	
2		1		1	
3		2,590		2,510	
4		78		77	
無形固定資産合計		2,682	1.5	2,592	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	21,505		25,600	
2 関係会社株式		36,609		40,609	
3 出資金		908		811	
4 関係会社出資金		135		129	
5 長期貸付金		182		182	
6 従業員長期貸付金		365		314	
7 関係会社長期 貸付金		857		799	
8 更生債権等		928		727	
9 長期前払費用		64		41	
10 差入保証金		3,652		3,469	
11 繰延税金資産		2,102			
12 その他		2,913		2,771	
13 貸倒引当金		1,746		1,841	
投資その他の資産 合計		68,477	37.1	73,617	36.6
固定資産合計		74,787	40.6	79,448	39.5
資産合計		184,343	100	201,361	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4、 6、9	23,753		24,859	
2 買掛金	4、6	54,358		55,910	
3 未払金		2,372		2,374	
4 未払法人税等		8		2,035	
5 前受金		75		22	
6 預り金		217		381	
7 賞与引当金				980	
8 その他		12		715	
流動負債合計		80,798	43.8	87,280	43.4
固定負債					
1 退職給付引当金		2,657		3,014	
2 役員退職慰労引当金		728		738	
3 債務保証損失引当金		44			
4 繰延税金負債				3,297	
5 その他		369		201	
固定負債合計		3,799	2.1	7,252	3.5
負債合計		84,597	45.9	94,532	46.9
(資本の部)					
資本金					
資本金	5	37,581	20.4		
資本準備金		40,607	22.0		
利益準備金		1,555	0.8		
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 配当準備積立金		1,100			
2 別途積立金		21,719			
(2) 当期末処理損失					
その他の剰余金合計		19,339	10.5		
その他有価証券 評価差額金					
自己株式		4,465	2.4		
資本合計		99,746	54.1		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	5			37,581	18.7
資本剰余金					
1 資本準備金				40,607	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				0	
資本剰余金合計				40,607	20.2
利益剰余金					
1 利益準備金				1,555	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金				1,100	
(2) 別途積立金				16,219	
任意積立金合計				17,319	
3 当期末処分利益				3,960	
利益剰余金合計				22,835	11.3
その他有価証券 評価差額金				10,725	5.3
自己株式				4,921	2.4
資本合計				106,828	53.1
負債及び資本合計		184,343		201,361	100

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 広告取扱高		225,443			241,275		
2 制作売上高		109,471	334,915	100	116,321	357,597	100
売上原価							
1 広告取扱仕入高		201,326			214,129		
2 制作費		101,584	302,910	90.4	105,550	319,680	89.4
売上総利益			32,005	9.6		37,917	10.6
販売費及び一般管理費	1						
1 貸倒引当金繰入額		7			169		
2 交際費		725			651		
3 給与手当		15,525			16,605		
4 賞与引当金繰入額					980		
5 退職給付費用		1,243			1,547		
6 役員退職慰労引当金繰入額		36			56		
7 法定福利費		1,684			1,705		
8 旅費交通費		950			887		
9 賃借料		2,822			3,056		
10 コンピューター費		2,001			2,379		
11 減価償却費		183			360		
12 その他		4,406	29,586	8.8	4,090	32,491	9.1
営業利益			2,419	0.8		5,426	1.5
営業外収益							
1 受取利息		33			56		
2 有価証券利息		125			97		
3 受取配当金	2	615			724		
4 生命保険契約配当金		93			83		
5 為替差益		98					
6 その他		264	1,230	0.3	263	1,225	0.3
営業外費用							
1 売上割引		15			14		
2 匿名組合運用損		62			80		
3 為替差損					36		
4 その他		41	119	0.0	51	182	0.0
経常利益			3,530	1.1		6,470	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3			5	
2 投資有価証券売却益		51	51	693	0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	4			32	
2 固定資産除却損	5			19	
3 投資有価証券評価損	6	4,798		323	
4 投資有価証券売却損		318		21	
5 関係会社株式評価損	6	483		71	
6 関係会社出資金 評価損	6	69		5	
7 ゴルフ会員権評価損	6	14		16	
8 貸倒引当金繰入額	7	93		342	
9 債務保証損失引当金 繰入額		44			
10 特別退職金	8	2,671		94	
11 関係会社整理損	9	55			
12 引越関連費用	10	1,038			
13 不動産信託受益権 償還損			9,587	82	1,011
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			6,005		6,157
法人税、住民税 及び事業税		25		2,251	
法人税等調整額		1,982	1,956	1,074	3,325
当期純利益又は当期 純損失()			4,049		2,832
前期繰越利益			1,025		1,573
中間配当額			455		444
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			3,479		3,960

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年3月28日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成16年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			3,479		3,960
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		5,500	5,500		
合計			2,020		3,960
利益処分量					
1 配当金		446		444	
2 取締役賞与金				48	
3 別途積立金			446	2,000	2,493
次期繰越利益			1,573		1,467

(注) 1 前事業年度につきましては、平成14年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成14年9月26日付で1株につき9円、総額455百万円の間配当を実施いたしました。

2 当事業年度につきましては、平成15年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成15年9月30日付で1株につき9円、総額444百万円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 建物信託受益権については定率法によっております	有形固定資産 同左 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与の支給期間に関する規定を改訂したこと等により、当期末において負担すべき賞与の支給見込額が発生していないため、賞与引当金は計上しておりません。	同左 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 債務保証損失引当金	保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	
6 収益の計上基準		
(1) 広告取扱高	雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。	同左
(2) 制作売上高	広告物の納入日によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税については税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	1 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用および財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,007百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,313百万円
2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券 20百万円 投資有価証券 43百万円	2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券 20百万円 投資有価証券 89百万円
3 広告物の制作等はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。	3 同左
4 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金 869百万円 支払手形 225百万円 買掛金 814百万円	4 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金 889百万円 支払手形 156百万円 買掛金 1,264百万円
5 会社が発行する株式の総数 206,000,000株 発行済株式の総数 51,655,400株	5 同左
6 当期より、信託銀行によるファクタリングシステムを導入しております。これにより、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形が19,169百万円減少し、買掛金が同額増加しております。	6
7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,127百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,725百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																																																									
<p>8 保証債務 関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱アサツーインター ナショナル</td> <td>買掛金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱第一企画コミュニケー ションズ</td> <td>借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三友エージェンシー</td> <td>借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>第一企画リレーションシ ップマーケティング㈱</td> <td>買掛金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>太一廣告股份有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(NT\$8百万)29百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU(M)SDN. BHD.</td> <td>借入金</td> <td>(RM2百万)82百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>(RM2百万)86百万円</td> </tr> <tr> <td>NEXUS/ASATSU ADVERTISING PTE. LTD.</td> <td>借入金</td> <td>(\$4百万)290百万円</td> </tr> <tr> <td>Media Plus Communications Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(NT\$0百万)1百万円</td> </tr> <tr> <td>北京全威第一企画広告 有限公司</td> <td>借入金</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告 有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(US\$0百万)71百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(RMB1百万)14百万円</td> </tr> <tr> <td>DK ADVERTISING(HK)LTD.</td> <td>借入金</td> <td>(HK\$4百万)61百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU HONGKONG LTD.</td> <td>借入金</td> <td>(HK\$4百万)69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,302百万円</td> </tr> </table> <p>9 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,629百万円</td> </tr> </table>	㈱アサツーインター ナショナル	買掛金	6百万円	㈱第一企画コミュニケー ションズ	借入金	100百万円	㈱三友エージェンシー	借入金	100百万円	第一企画リレーションシ ップマーケティング㈱	買掛金	20百万円	太一廣告股份有限公司	借入金	(NT\$8百万)29百万円	ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金	(RM2百万)82百万円	ASATSU-DK(Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	(RM2百万)86百万円	NEXUS/ASATSU ADVERTISING PTE. LTD.	借入金	(\$4百万)290百万円	Media Plus Communications Ltd.	借入金	(NT\$0百万)1百万円	北京全威第一企画広告 有限公司	借入金	369百万円	北京華聞旭通国際広告 有限公司	借入金	(US\$0百万)71百万円	広東広旭広告有限公司	借入金	(RMB1百万)14百万円	DK ADVERTISING(HK)LTD.	借入金	(HK\$4百万)61百万円	ASATSU HONGKONG LTD.	借入金	(HK\$4百万)69百万円	計		1,302百万円	受取手形	860百万円	支払手形	1,629百万円	<p>8 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル</td> <td>買掛金・支払手形</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱第一企画コミュニケー ションズ</td> <td>借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三友エージェンシー</td> <td>買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>太一廣告股份有限公司</td> <td>借入金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>NEXUS/ASATSU ADVERTISING PTE. LTD.</td> <td>借入金</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告 有限公司</td> <td>借入金</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告 有限公司</td> <td>借入金</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>Dai-Ichi Kikaku(Thailand) Co., Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ ジャパン㈱</td> <td>買掛金</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,202百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p> <p>9 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,872百万円</td> </tr> </table>	㈱ADKインターナショナル	買掛金・支払手形	96百万円	㈱第一企画コミュニケー ションズ	借入金	50百万円	㈱三友エージェンシー	買掛金	2百万円	太一廣告股份有限公司	借入金	26百万円	ASATSU-DK(Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	44百万円	NEXUS/ASATSU ADVERTISING PTE. LTD.	借入金	294百万円	北京第一企画広告 有限公司	借入金	1,499百万円	北京華聞旭通国際広告 有限公司	借入金	103百万円	広東広旭広告有限公司	借入金	12百万円	Dai-Ichi Kikaku(Thailand) Co., Ltd.	借入金	4百万円	マインドシェア・ ジャパン㈱	買掛金	67百万円	計		2,202百万円	受取手形	1,431百万円	支払手形	1,872百万円
㈱アサツーインター ナショナル	買掛金	6百万円																																																																																								
㈱第一企画コミュニケー ションズ	借入金	100百万円																																																																																								
㈱三友エージェンシー	借入金	100百万円																																																																																								
第一企画リレーションシ ップマーケティング㈱	買掛金	20百万円																																																																																								
太一廣告股份有限公司	借入金	(NT\$8百万)29百万円																																																																																								
ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金	(RM2百万)82百万円																																																																																								
ASATSU-DK(Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	(RM2百万)86百万円																																																																																								
NEXUS/ASATSU ADVERTISING PTE. LTD.	借入金	(\$4百万)290百万円																																																																																								
Media Plus Communications Ltd.	借入金	(NT\$0百万)1百万円																																																																																								
北京全威第一企画広告 有限公司	借入金	369百万円																																																																																								
北京華聞旭通国際広告 有限公司	借入金	(US\$0百万)71百万円																																																																																								
広東広旭広告有限公司	借入金	(RMB1百万)14百万円																																																																																								
DK ADVERTISING(HK)LTD.	借入金	(HK\$4百万)61百万円																																																																																								
ASATSU HONGKONG LTD.	借入金	(HK\$4百万)69百万円																																																																																								
計		1,302百万円																																																																																								
受取手形	860百万円																																																																																									
支払手形	1,629百万円																																																																																									
㈱ADKインターナショナル	買掛金・支払手形	96百万円																																																																																								
㈱第一企画コミュニケー ションズ	借入金	50百万円																																																																																								
㈱三友エージェンシー	買掛金	2百万円																																																																																								
太一廣告股份有限公司	借入金	26百万円																																																																																								
ASATSU-DK(Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	44百万円																																																																																								
NEXUS/ASATSU ADVERTISING PTE. LTD.	借入金	294百万円																																																																																								
北京第一企画広告 有限公司	借入金	1,499百万円																																																																																								
北京華聞旭通国際広告 有限公司	借入金	103百万円																																																																																								
広東広旭広告有限公司	借入金	12百万円																																																																																								
Dai-Ichi Kikaku(Thailand) Co., Ltd.	借入金	4百万円																																																																																								
マインドシェア・ ジャパン㈱	買掛金	67百万円																																																																																								
計		2,202百万円																																																																																								
受取手形	1,431百万円																																																																																									
支払手形	1,872百万円																																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 1,352百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 961百万円であります。
2 受取配当金のうち関係会社からのもの 415百万円	2 受取配当金のうち関係会社からのもの492百万円
3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 土地 2百万円
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 25百万円 車両運搬具 0百万円 器具備品 0百万円 土地 5百万円
5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 器具備品 0百万円 ソフトウェア 18百万円
6 株式の減損処理にともなうものであります。	6 減損処理にともなうものであります。
7 更生債権等に係る個別引当分およびゴルフ会員権 の減損処理によるものです。	7 同左
8 特別転進支援措置による退職者に支給した退職加 算金であります。	8 同左
9 関係会社であるエムバディ・ネットワークス(株)の 清算によるものであります。	9
10 引越関連費用の内訳は次のとおりであります。 本社移転固定資産除却損 219百万円 本社移転原状回復費用 236百万円 その他 582百万円	10
計 1,038百万円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	31	22	8	車両運搬具	23	18	4
器具備品	2,847	1,251	1,596	器具備品	3,138	1,328	1,810
ソフトウェア	256	88	167	ソフトウェア	261	144	116
合計	3,135	1,362	1,772	合計	3,423	1,491	1,931
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				683百万円			
1年超				1,136百万円			
合計				1,819百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				808百万円			
減価償却費相当額				757百万円			
支払利息相当額				51百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	2,522	1,090

当事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,136	6,704

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 4百万円 その他 15百万円 計 19百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 695百万円 退職給付引当金限度超過額 1,723百万円 繰越欠損金 2,101百万円 その他 1,296百万円 繰延税金資産小計 5,817百万円 繰延税金負債との相殺 3,715百万円 計 2,102百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 3,715百万円 繰延税金資産との相殺 3,715百万円 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産の純額 2,121百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 209百万円 賞与引当金限度超過額 408百万円 その他 149百万円 計 768百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 710百万円 退職給付引当金限度超過額 1,665百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 1,226百万円 その他 398百万円 繰延税金資産小計 4,001百万円 繰延税金負債との相殺 4,001百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 768百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 7,298百万円 繰延税金資産との相殺 4,001百万円 繰延税金負債合計 3,297百万円 繰延税金負債の純額 2,528百万円

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.54</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.58</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.00</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が127百万円減少し、当会計期間に計上された法人税等調整額が153百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円、それぞれ増加しております。</p>	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.54	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.58	住民税均等割等	0.37	税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.49	その他	3.13	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.00
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																	
法定実効税率 (調整)	42.05%																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.54																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.58																
住民税均等割等	0.37																
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.49																
その他	3.13																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.00																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 2,009円35銭	1株当たり純資産額 2,160円44銭
1株当たり当期純損失 80円45銭	1株当たり当期純利益 56円20銭
<p>なお、潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,161円43銭 1株当たり当期純利益金額 57円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)</p> <p>当期純利益 2,832百万円 普通株主に帰属しない金額 48百万円 普通株式に係る当期純利益 2,783百万円 期中平均株式数 49,525,864株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部 門 別 売 上

当期において、売上区分の内容の見直しと改訂を行ないました。

当事業年度の各部門別売上は、改訂後の売上区分により集計されておりますので、整合性確保のため、今後使用する「改訂後区分による部門別売上」では、前事業年度の部門別売上を再集計しております。

「改訂前区分による部門別売上」では、前事業年度の各部門別売上は従前の区分、当事業年度の各部門別売上は、改訂後の区分により記載しております。

改訂後区分による部門別売上

(単位 百万円)

区 分		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		金 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
広 告 取 扱 高	雑 誌	20,092	6.0	22,180	6.2	2,088	10.4
	新 聞	35,921	10.7	35,548	9.9	373	1.0
	テ レ ビ	161,160	48.1	175,768	49.2	14,608	9.1
	デジタルメディア	3,531	1.1	3,927	1.1	395	11.2
	ラ ジ オ	4,596	1.4	3,851	1.1	745	16.2
小 計		225,302	67.3	241,275	67.5	15,973	7.1
制 作 売 上 高	セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン	61,701	18.4	62,440	17.5	739	1.2
	制 作 ・ そ の 他	47,911	14.3	53,880	15.0	5,969	12.5
小 計		109,613	32.7	116,321	32.5	6,708	6.1
合 計		334,915	100	357,597	100	22,681	6.8

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。
2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、デジタルメディア、ラジオ)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

改訂前区分による部門別売上

(単位 百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		当事業年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
広告 取 扱 高	雑誌	20,092	6.0	22,180	6.2	2,088	10.4
	新聞	35,921	10.7	35,548	9.9	373	1.0
	テレビ	159,627	47.7	175,768	49.2	16,141	10.1
	デジタルメディア	5,205	1.5	3,927	1.1	1,278	24.6
	ラジオ	4,596	1.4	3,851	1.1	745	16.2
小計		225,443	67.3	241,275	67.5	15,832	7.0
制作 売上 高	セールス プロモーション	66,150	19.7	62,440	17.5	3,709	5.6
	制作・その他	43,321	13.0	53,880	15.0	10,559	24.4
小計		109,471	32.7	116,321	32.5	6,849	6.3
合計		334,915	100	357,597	100	22,681	6.8

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。
2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、デジタルメディア、ラジオ)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

役員の変動

来る平成 16 年 3 月 30 日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会により取締役の変動を正式決定する予定です。なお、経営意思決定の効率性を維持しつつ経営監視機能の強化をはかるため、取締役と業務執行組織の責任者の立場を明確に区別する「執行役員」制度を導入し、平成 16 年 4 月 1 日から実施することといたしました。これにともない従来の「業務役員」制度は廃止する予定です。

(取締役変動は平成 16 年 3 月 30 日付、執行役員就任は平成 16 年 4 月 1 日付を予定。)

1. 代表取締役の変動

該当ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者および執行役員就任予定者

取締役(重任)・常務執行役員(新任)	マーケティング・プロモーション部門担当 兼マーケティングセンタープレジデント	大木 英三	(現 取締役副社長)
取締役(重任)・常務執行役員(新任)	営業部門担当 兼第 4AD カパニープレジデント	広瀬 英昭	(現 取締役)
取締役(重任)・常務執行役員(新任)	コーポレート部門担当 兼コーポレートセンタープレジデント	菱山 武雄	(現 取締役)
取締役(重任)・常務執行役員(新任)	営業部門担当 兼第 1AD カパニープレジデント	森 賢二	(現 取締役)
取締役(新任)・執行役員(新任)	支社営業部門担当 兼国内ネットワークカパニープレジデント	谷口 修	(現 業務役員)
取締役(新任)・執行役員(新任)	第 2AD カパニープレジデント	大野 和彦	(現 業務役員)
取締役(新任)・執行役員(新任)	財務センタープレジデント	金成 正信	(現 業務役員)
取締役(新任)・執行役員(新任)	メディア部門担当 兼コンテンツセンタープレジデント	永井 秀之	(現 業務役員)
取締役(新任)・執行役員(新任)	クリエイティブセンタープレジデント	村山 雅彦	(現 業務役員)
取締役(新任)・執行役員(新任)	第 3AD カパニープレジデント	笠井 宏明	(現 業務役員)
取締役(新任)・執行役員(新任)	国際営業部門担当 兼 ADK ワールドワイドカパニープレジデント	成松 和彦	(現 業務役員)
取締役(重任)(非常勤)		サー・マーチン・ソレル	(現 非常勤取締役)

商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役です。

(2) 退任予定取締役

佐野 吉秀	(現 取締役副社長)	当社特別顧問就任予定
大野 善彦	(現 取締役副社長)	当社特別顧問就任予定
橋本 暘治	(現 取締役副社長)	当社特別顧問就任予定
中嶋 健二	(現 取締役)	当社顧問就任予定

(3) 監査役の変動

該当ありません。

(4) 執行役員の就任予定者

執行役員(新任)	(出向) Dai-Ichi Kikaku(Thailand)Co.,Ltd	会長	川村 誠	(現 業務役員)
執行役員(新任)	(出向) 聯旭国際股イ分有限公司	会長	中根 強	(現 業務役員)
執行役員(新任)	第2AD カバニ-担当		中條 雄三	(現 業務役員)
執行役員(新任)	第1AD カバニ-兼プロモーションセンター-担当		北村 次郎	(現 業務役員)
執行役員(新任)	国内ネットワークカバニ-担当兼中部支社長		太田 淳夫	(現 業務役員)
執行役員(新任)	(出向) ADK AMERICA INC.	会長	宮田 慎也	(現 業務役員)
執行役員(新任)	第5AD カバニ-プレゼンテ		岡安 治	(現 業務役員)
執行役員(新任)	第6AD カバニ-プレゼンテ		清水 與二	(現 業務役員)
執行役員(新任)	プロモーションセンター-プレゼンテ		小北 幹郎	(現 業務役員)
執行役員(新任)	関西支社カバニ-プレゼンテ		堀江 泰人	(現 業務役員)

(5) 退任業務役員

入江 弘	(現 業務役員)	当社顧問就任予定
小高 敏元	(現 業務役員)	
山岸 武司	(現 業務役員)	
服部 藤三郎	(現 業務役員)	